

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社 久 世

【英訳名】 KUZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久 世 真 也

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営サポート本部長 加 藤 広 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営サポート本部長 加 藤 広 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	50,078	50,761	66,006
経常利益	(百万円)	298	362	372
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	225	267	209
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	0	238	161
純資産額	(百万円)	6,004	6,287	6,165
総資産額	(百万円)	24,120	24,300	22,564
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	60.89	72.29	56.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.8	25.9	27.2

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.24	60.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部の消費に弱さは見られたものの、企業業績や雇用環境の改善により、引き続き緩やかな景気の拡大が継続しました。しかしながら、消費税増税による消費者心理の低下や台風等の天候不順、日韓関係の悪化による韓国人観光客の減少などにより、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましては、天候不順による原料価格の高騰や、人手不足による人件費の上昇などにより依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、安定的な収益基盤の構築を最優先課題とし、中期経営計画「第4次3ヶ年中期経営計画」を定め、新規得意先の開拓及び既存得意先との関係強化に取組むとともに、物流の環境変化に対応すべく物流費の変動費化や効率化に努め、引き続き事業ミッションに「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」の具体化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は507億61百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は2億39百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益は3億62百万円（前年同期比21.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億67百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、新規得意先の開拓による営業基盤の拡大と既存得意先との取引深耕に努めるとともに、取引条件の見直しや高付加価値商品及びサービスの提案を積極的に行ってまいりました。更に経営課題である物流改善については、センター業務の効率化や商品集約による在庫の適正化及び物流の変動費化、配送ルートの再編などに取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は469億22百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は5億38百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食品製造を行っております。引き続きキスコフーズブランド商品の販売強化と新商品の開発、生産性の向上による効率化を鋭意進めてまいりました。

このような結果、売上高は38億56百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益（営業利益）は4億19百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億5百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は77百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億35百万円増加し、243億円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が6億59百万円、商品及び製品が10億64百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ16億12百万円増加し、180億12百万円となりました。これは主として長期借入金が5億94百万円減少し、支払手形及び買掛金が23億56百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加し、62億87百万円となりました。これは主として資本剰余金が37百万円、為替換算調整勘定が41百万円減少し、利益剰余金が2億23百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は25.9%(前連結会計年度末27.2%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動については、当社グループは主として食品製造事業においてオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,882,500	3,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		3,882,500		302		291

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,700,900	37,009	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		37,009	

(注)1 単元未満株式には自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 久世	東京都豊島区東池袋 二丁目29番7号	181,100	-	181,100	4.66
計		181,100	-	181,100	4.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,097	4,913
受取手形及び売掛金	7,679	8,338
商品及び製品	2,334	3,399
原材料及び貯蔵品	248	225
その他	661	732
貸倒引当金	61	58
流動資産合計	15,961	17,552
固定資産		
有形固定資産	2,411	2,426
無形固定資産	434	471
投資その他の資産		
投資有価証券	2,295	2,333
その他	1,574	1,640
貸倒引当金	111	124
投資その他の資産合計	3,758	3,850
固定資産合計	6,603	6,748
資産合計	22,564	24,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,903	13,260
1年内返済予定の長期借入金	1,257	1,054
未払金	1,341	1,372
未払法人税等	126	81
賞与引当金	242	157
その他	395	477
流動負債合計	14,267	16,403
固定負債		
長期借入金	1,278	683
役員退職慰労引当金	205	189
退職給付に係る負債	233	241
資産除去債務	84	85
その他	329	409
固定負債合計	2,132	1,609
負債合計	16,399	18,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	253
利益剰余金	4,784	5,007
自己株式	151	151
株主資本合計	5,227	5,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	905	915
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	10	30
退職給付に係る調整累計額	11	8
その他の包括利益累計額合計	908	875
非支配株主持分	29	-
純資産合計	6,165	6,287
負債純資産合計	22,564	24,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	50,078	50,761
売上原価	40,231	40,405
売上総利益	9,847	10,356
販売費及び一般管理費	9,662	10,116
営業利益	184	239
営業外収益		
受取事務手数料	52	55
受取配当金	26	29
物流業務受託収入	29	28
その他	72	81
営業外収益合計	181	194
営業外費用		
物流業務受託収入原価	44	42
その他	23	29
営業外費用合計	67	72
経常利益	298	362
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54
固定資産売却益	54	-
特別利益合計	54	54
特別損失		
固定資産除却損	6	0
固定資産売却損	0	-
減損損失	0	-
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	345	416
法人税、住民税及び事業税	88	103
法人税等調整額	23	42
法人税等合計	111	145
四半期純利益	233	270
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	225	267

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	233	270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	10
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	21	41
退職給付に係る調整額	5	2
その他の包括利益合計	232	32
四半期包括利益	0	238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1	236
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	182百万円	204百万円
のれんの償却額	31百万円	31百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	44	12	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	44	12	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	46,521	3,547	9	50,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	-	101	123
計	46,543	3,547	110	50,201
セグメント利益	514	352	85	953

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	953
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	776
四半期連結損益計算書の営業利益	184

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	46,901	3,856	3	50,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	-	102	123
計	46,922	3,856	105	50,884
セグメント利益	538	419	77	1,035

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,035
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	805
四半期連結損益計算書の営業利益	239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円89銭	72円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	225	267
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	225	267
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,701,415	3,701,382

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社 久世
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛 田 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。